

平成29・30年度

測量・建設コンサルタント等
入札参加資格審査申請書及び添付書類

作成・提出の手引き（記入例）

※ 申請書の作成に当たっては、この手引きをよく読んで記入してください。

「県内業者」とは、富山県内に主たる営業所を置く者をいい、「県外業者」
とは、富山県以外に主たる営業所を置く者をいいます。

1 申請書等の提出期日及び提出場所

(1) 文書持参の場合

受付日時 平成29年2月1日(水)から平成29年2月28日(火)まで
(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
受付時間 8:45~11:45及び13:15~17:00
受付場所 射水市三ヶ624番地 射水平野土地改良区

(2) 文書郵送付の場合

受付日時 平成29年2月1日(水)から平成29年2月28日(火)まで(当日必着)
郵送先 〒939-0341 射水市三ヶ624番地 射水平野土地改良区 総務課宛

(注) 持参の場合は、当改良区備え付けの受付簿に必要事項を記入のうえ、申請書を提出してください。申請に不備があった場合は、後日連絡します。

2 審査基準日

申請日の直前の営業年度の終了日(直前の決算日)

3 提出書類

No.	提出書類	備考
1	一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)(測量等様式第1号)	
2	入札参加資格者(債主)登録書 ○ <u>県内業者</u> 共通様式第2号 ○ <u>県外業者</u> 共通様式第3号	
3	測量等実績調書(測量等様式第3号)	
4	技術者経歴書(測量等様式第4号)	技術者経歴書の各資格の技術者数は、申請書の各有資格者数と一致します。
5	申請業務の営業に関する登録証明書等の写し	
6	財務諸表(過去2営業年度分)	
7	営業経歴書(測量等様式第5号)	
8	使用印鑑届出書(共通様式第4号)	
9	印鑑証明書	資格審査の申請日(以下「申請日」という。)以前3ヶ月以内に発行された <u>原本に限る。</u>
10	委任状(共通様式第7号) 【注】 ・ <u>測量を希望される場合は、委任先に1人以上の測量士が在籍していることが必要です。</u> ・ <u>建築一般を希望される場合は、委任先が建築士事務所登録されていることが必要です。</u>	委任先営業所を設ける場合のみ提出

11	登記事項証明書 [履歴事項全部証明書] (法人の場合) 又は身分証明書 (個人の場合)	資格審査の申請日 (以下「申請日」という。) 以前3ヶ月以内に発行された原本に限る。
12	<p>納税証明書</p> <p>※国税及び県税 (富山県内に事業所等がある申請者に限る。) の納税証明書が必要です。</p> <p>・ 国税は、法人税 (個人事業者は所得税)、消費税及び地方消費税について所轄の税務署が発行する未納がないことを証する証明書を提出してください。 (全ての申請者) 個人・・・第9号書式 (その3の2) 法人・・・第9号書式 (その3の3) ※第9号書式 (その3) 等は認めません。</p> <p>※税務署では納税証明書の電子申請・書面発行を行っています。詳しくは、税務署へお尋ねください。 <国税電子申告・納税システム (e-Tax) のホームページ> http://www.e-tax.nta.go.jp/</p> <p>・ 富山県税は、富山県総合県税事務所が発行する滞納がないことを証する証明書を提出してください。 (測量・建設コンサルタント等の営業所であるかどうかに関わらず、富山県内に事業所等がある申請者は全て対象です。)</p> <p>個人の場合は、あわせて個人県民税について、市町村長が発行する未納がないことを証する証明書を提出してください。</p>	<p>申請日以前3ヶ月以内に発行された原本に限る。</p> <p>平成28年1月1日以降、県税納税証明書交付申請書の様式が改正されていますので、事前に富山県総合県税事務所に確認のうえ、余裕をもって申請してください。</p>
13	<p>誓約書 (様式第7号)</p> <p>※建設工事の誓約書様式とは異なりますので注意してください。</p>	
14	<p>射水平野土地改良区入札参加資格審査 (測量・建設コンサルタント等) 申請書受付通知票</p> <p>※郵送で提出する場合は、郵便はがきの裏面に印刷又は貼付してください。表面には返信先を記入してください。</p>	持参又は郵送の場合、提出

※ 登記事項証明書 (法人の場合) 又は身分証明書 (個人の場合) 及び納税証明書は、申請日以前3ヶ月以内に発行された原本でないと受付できませんので、ご注意ください。

※ A4サイズでない書類はA4の用紙に貼る等、サイズをそろえて提出してください。

4 提出部数

1部 (基本はクリップ留めですが、できない場合は綴じ穴を開けて、紐綴じ若しくはファイル綴じにしてください。)

5 申請書を提出できない方

- (1) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用するもの
- (3) 申請書若しくはその添付書類に虚偽の記載をし、又は必要な変更届を提出しなかったために競争入札参加資格者名簿から抹消された者で、その事実があった後3年を経過しないもの
- (4) 営業に関し、法律上必要とする資格を有しない者
営業に関し、法律上必要とする登録証明書には、次のものがあります。

- ア 測量業者登録証明書（委任先を設ける場合にあっては、当該委任先に1人以上の測量士が在籍していること。）
 - イ 建築士事務所登録証明書（委任先を設ける場合にあっては、当該委任先が登録を受けていること。）
 - ウ 土地家屋調査士登録証明書
 - エ 不動産鑑定業者であることを証する書面
 - オ 計量証明業者登録証明書
- (5) 富山県暴力団排除条例（平成23年富山県条例第4号）第6条に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者として公安委員会規則で定める者（(1)に該当する者を除く。）

6 業種区分と業務内容

業 種 区 分	業 務 内 容
測 量	測量一般、地図の調整、航空測量
土木関係建設コンサルタント業務	河川・砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、電力土木、道路、鉄道、上水道及び工業用水道、下水道、農業土木、森林土木、水産土木、廃棄物、造園、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画・施工設備及び積算、建設環境、機械、電気電子、交通量調査、環境調査、経済調査、分析解析、その他
地質調査業務	地質調査
補償関係コンサルタント業務	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償、不動産鑑定、登記手続等
建築関係建設コンサルタント業務	建築一般、専門（意匠、構造、暖冷房、衛生、電気、建築積算、機械積算、電気積算、耐震診断）

7 入札参加資格の有効期間

平成29年4月1日から平成31年3月31日まで

8 郵送で申請書を提出する場合の注意事項

- (1) 受付期間内に各種提出書類及び申請書受付通知票を書留郵便で郵送してください。その際、封筒の左下に朱書きで「資格審査申請書類（測量・建設コンサルタント等）在中」と明記してください。
- (2) 申請書受付通知票は、官製はがきの裏面に貼り付けし、表面に返信先（住所・氏名）を記入したうえで他の提出書類とともに提出してください。（必要な場合のみ）

記入例

様式第 1 号 (第 3 条関係)

新規 更新 業種追加

この申請書は主たる営業所で作成してください。また、「記入上の注意(様式第 1 号)」も参照してください。

一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

射水平野土地改良区で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

必ず代表者印を押印してください。

平成 年 月 日

提出年月日を必ず記入してください。

郵便番号 106-0032

射水平野土地改良区理事長 殿

主たる営業所の所在地 東京都港区六本木900-10 六本木建設ビル3階

債主コード table with columns for digits 0, 8, etc.

商号又は名称 日本測量コンサルタント株式会社

代表者氏名 代表取締役 日本 太郎

印

(担当者所属氏名 総務課 山田 一郎 電話番号 03-3700-1234)

Table for '県外業者' and '委任先の有無' with input '1'.

県外業者は「1」を記入し、県内業者は何も記入しないでください。

委任先を設ける場合は「1」を記入してください(※県内業者は委任先を設けることはできません)。

申請書類に不備等があった場合、照会に対応できる方の氏名、電話番号を記入してください

希望業務調査

Main table for '希望業務調査' with columns for '測量', '土木関係建設コンサルタント業務', '補償関係', and '建築関係建設'.

入札参加を希望する部門、登録している部門にそれぞれ○を記入。

網かけの部門を希望する場合には法令等による登録が必要です。
※測量業務を希望する場合、委任先を設けるときは、測量業の登録を受け、かつ、委任先に1人以上の測量士を置いていることが必要です。
※建築一般を希望する場合、委任先を設けるときは、委任先において建築士事務所の登録を受けていることが必要です。

直前2年度に「射水平野土地改良区」から元請で受注した実績のある部門に○を記入して下さい。

1級建築士事務所は1を、2級建築士事務所は2を記入してください。

主要実績調査(建築コンサルのみ記入) ※測量等実績調査の中から3つ選んで記入してください。

Table for '発注者' (Client Name)

Table for '件名' (Project Name)

Table for '元請・下請' (Main/Undercontractor)

Table for '請負金額' (Contract Amount)

Table for '完成年月' (Completion Date)

長い(マス目が足りない)場合は、一部を省略して表記して結構です。

- 4 - 元請、下請の別を記入。

税抜き

測量等実績調査(様式第3号)に記載した内容と一致しているか確認してください。

業者番号

測量等実績高	① 競争参加資格 希望業種区分	②直前2年度分決算 ※		③直前1年度分決算 ※		④直前2箇年間の年間平均実績高 ※ (千円)
		年 月から 年 月まで (千円)	26年 4月から 27年 3月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	27年 4月から 28年 3月まで (千円)	
	測量		30,000		20,000	25,000
	土木関係建設コンサルタント業務					
	地質調査業務					
	補償関係コンサルタント業務					
	建築関係建設コンサルタント業務		20,000		20,000	20,000
	その他		10,000		10,000	10,000
合計		60,000		50,000	55,000	

千円未満は四捨五入

消費税抜きの金額を記入して下さい。

※上表②～④の金額は、いずれも消費税を含まない額を記入してください。

自己資本額	区分	直前決算時 (千円)
	①株主資本 (うち外国資本)	30,000
	②評価・換算差額等	
	③新株予約権	5,000
	④計	35,000

創業日から直前の決算日(財務諸表で確認できるものに限る。)までの年数を記入してください。
※1年未満は切捨

営業年数	創業	転廃業(休業)	現組織への変更	営業年数(1年未満切捨)
	昭和52年 9月 1日	年 月から 年 月まで	年 月 日	38年

常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役職員等
	10	5		15	1

有資格者数 (人)	測量士	測量士補	1級土木 施工管理 技 士	2級土木 施工管理 技 士	環 境 計 量 士	第 1 種 電 気 主 任 技 術 者	第 1 種 伝 送 交 換 主 任 技 術 者	線 路 主 任 技 術 者	R C C M	
	2	1								
	技 術 士									
	建設部門 (土質及び 基礎以外)	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道 部 門	衛生工学 部 門	電 気 電 子 部 門	機 械 部 門	情 報 工 学 部 門	総合技術 監理部門 (左記各部門 の選択科目)
	技術士 (地質調査に関 する選択科目)	地質調査技士	不動産鑑定士	土地家屋 調 査 士	司法書士	補償業務 管 理 士	公共用地 経 験 者			
	構造設計 1 級 建 築 士	設備設計 1 級 建 築 士	1 級建築士	2 級建築士	建築設備士	建築積算士(建 築積算資格者)				

	<i>2</i>	<i>1</i>				
--	----------	----------	--	--	--	--

記入上の注意（様式第1号）

- 1 「希望業務調書」欄の「登録」欄については、次の表の右側に示す登録を受けている場合に、同表の左側に示す部門の「登録」欄に○（**建築一般の場合は1又は2**）を記入してください。

なお、次の表の網かけの部門を希望する場合は、登録がなければ希望することはできません。

部 門	登 録
測量一般	測量法（昭和24年法律第188号）第55条による登録
地図の調整	※委任先を設ける場合は、 <u>委任先に測量士が1人以上在籍していることが必要です。</u>
航空測量	
建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条による登録
地質調査業務	地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条による登録
補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条による登録
不動産鑑定	不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）第22条による登録
登記手続等	土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第8条による登録
建築一般	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条による登録 ※委任先を設ける場合は、 <u>委任先が建築士事務所登録されていることが必要です。</u>

- 2 「測量等実績高」の各欄については、次により記載してください。

- (1) 「②直前2年度分決算」、「③直前1年度分決算」、「④直前2箇年間の年間平均実績高」欄の各欄は、希望する業種についてのみ記載してください。

なお、希望しない業種の実績高及びその他の売上高等は「その他」欄にその額を記載（測量等実績高の合計は損益計算書の売上高と一致させてください。）し、実績がない業種を希望する場合には「0」を記載してください。

- (2) 「③直前1年度分決算」とは、審査基準日において確定した過去1年間の決算を、「②直前2年度分決算」とは、直前1年度分決算の前の1年間の決算を、「④直前2箇年間の年間平均実績高」とは、両決算の合計を2で除して得た額（千円未満四捨五入）をそれぞれいいます。

なお、決算が1事業年度1回の場合には、「②直前2年度分決算」及び「③直前1年度分決算」の各欄のうち右側欄のみに記載してください。

- (3) 各々の金額については消費税を含まない額を記載してください。

- (4) 直前2箇年の間に、創業や営業年度の変更等があった場合は、次の例により算定してください。

- (ア) 営業年度を変更したため、審査基準日の直前2箇年間に含まれる各営業年度の月数の合計が24箇月に満たない場合

<例>

期間C	期間B	期間A
12か月	12か月	9か月
決算日	決算日	決算日
		決算日（審査基準日）

直前2年の各営業年度の合計月数 $A + B = 21$ か月

不足月数 $24 - 21 = 3$ か月

計算式 $\{A + B + (C \times 3 / 12)\} \div 2$ = 直前2箇年間の年間平均実績高

- (イ) 新規に営業を開始したことにより合計月数が24か月に満たない場合

計算式 各営業年度の実績高の合計額×1/2＝直前2箇年間の年間平均実績高

(ウ) 個人企業から法人企業に移行し、かつ、現企業と前企業とが同一性を保持していると認められる場合、又は他の企業を吸収合併した場合

前企業、又は吸収合併前の各企業の契約実績（ただし、現企業の主として請負う業種と同業種の契約実績に限る。）も実績高に含めてください。

3 「自己資本額」の各欄については、次により記載してください。

(1) 「①株主資本」欄には、払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え、自己株式を減じた額を記載してください。（有限会社である場合においては、出資払込金、出資申込証拠金の額）

- ・ 外資系企業の場合には、「①株主資本」の欄の下段（ ）内に、外国資本の額を内数で記載してください。
- ・ 組合にあつては、組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載してください。
- ・ 個人にあつては、「④計」欄に、純資産合計（期首資本金＋事業主利益＋事業主借勘定－事業主貸勘定）の額を記載してください。
- ・ 個人（青色申告）の方は、確定申告控えにある貸借対照表から、（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主貸 で出た金額を、個人事業者における「株主資本」とします。

なお、個人事業者の財務諸表には評価・換算差額等、新株予約権という概念がないため、「④計」欄には同じ金額が入ります。

- ・ 個人（白色申告）の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」での申請となります。

ただし、白色申告の個人が青色申告にある貸借対照表のフォームを用いて任意で貸借対照表を作成した場合には、それをもとに自己資本額を記載してください。

(2) 「②評価・換算差額等」欄には、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記載してください。

(3) 「③新株予約権」欄には、新株予約権があった場合には、その額を記載してください。

<参考：公益法人における自己資本額>

公益法人の場合の自己資本額は、基本的に「貸借対照表」を見ながら確認できますが、分からない場合は、「正味財産増減計算書」で確認してください。

○「貸借対照表」と「正味財産増減計算書」の比較

自己資本額	区分	直前決算時 (千円)
	①株主資本 (うち外国資本)	(1)
②評価・換算差額等	(2)	
③新株予約権	(3)	
④計	(4)	

	貸借対照表	正味財産増減計算書	財産目録	全部事項証明書
(1)	基本財産		資本金	/
(2)	(4)－(1)			
(3)	必ず「0」			
(4)	正味財産合計額	正味財産期末残高		

※上記(1)において、公益社団法人で基本財産がない場合には【正味財産】となります。

4 「営業年数」欄には、競争参加資格希望業種に係る事業の開始日（2業種以上のときは、最も早い開始日）から**審査基準日（直前の決算日）**までの期間（当該事業を中断した場合は、その期間を控除した期間）を記載してください。（1年未満の端数は切り捨て）

なお、組織変更等が行われ、かつ、現企業と前企業が同一性を保持していると認められる場合は、前企業の創業時をとることができます。また、吸収合併の場合は存続会社の営業年数とし、新設合併の場合は、消滅会社の営業年数の算術平均により得た値によるものとします。

5 「常勤職員の数」の「①技術職員」及び「②事務職員」の各欄には、審査基準日（直前の決算日）において常時雇用している従業員のうち、専ら測量・建設コンサルタント等業務に従事している職員の数を、「③その他の職員」欄には、それ以外の職員の数を記載してください。

また、「④計」欄には、法人にあっては常勤役員の数を含めたものを、個人にあっては事業主を含めたものをそれぞれ記載し、「⑤役職員等」欄には、常勤役員又は事業主の数を内数で記載してください。

6 「有資格者数」欄については、次のとおり記載してください。

(1) 該当する資格等の欄に、審査基準日（直前の決算日）における該当者の人数を記載してください。

ただし、記載できるのは、技術者経歴書（様式第4号）において確認できる範囲に限ります。

(2) 1人で2以上の資格を有している者がある場合は、重複して計上してください。（技術士、RC CM、地質調査技士及び補償業務管理士について、1人で複数部門の資格を有している場合を含みます。）

さらに、技術士における同一部門において選択科目が異なる場合には、それぞれ重複して計上してください。

ただし、1人で同一種類の1・2級、士・士補の資格を有している場合は、上位のもののみ計上してください。

(3) 1級建築士の免許を受けている者が、構造設計1級建築士証又は設備設計1級建築士証の交付を受けている者である場合は、1級建築士欄には計上しないでください。構造設計、設備設計の両方を交付されている者は、重複して計上してもかまいません。

(4) 技術士のうち、下記のものについては、次のとおり記載してください。

- ・ 「建設部門（土質及び基礎以外）」欄には、選択科目が土質及び基礎以外の人数を記載してください。
- ・ 「総合技術監理部門（左記各部門の選択科目）」欄には、建設部門から情報工学部門までの選択科目とする者の人数を記載してください。
- ・ 「技術士（地質調査に関する選択科目）欄には、①建設部門のうち選択科目を土質及び基礎とする者、②応用理学部門のうち選択科目を地質とする者、又は③総合技術監理部門のうち①及び②の選択科目とする者の人数を記載してください。

(5) 「公共用地経験者」欄には、官公庁等に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その実務経験が10年以上の者の数を記載してください。

測 量 等 実 績 調 書

業者番号

登録業種（部門）区分の別を記入してください。

(登録業種（部門）区分) 測量

消費税抜きの金額を記入して下さい。

注文者	元請又は 下請の別	件 名	業務履行場所の ある都道府県	請負代金額 (千円)	着 工 年 月 完成 (予定) 年月
富山県	元請	〇〇地内平面図作成	富山県	800	26年 10月 ----- 26年 11月
富山県	元請	△△測量業務委託	富山県	5,000	27年 4月 ----- 27年 7月
東京都	元請	□□調査委託	東京都	10,000	27年 8月 ----- 28年 3月
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月
					年 月 ----- 年 月

この表は、測量・建設コンサルタント等業務のうち、希望する業務について、登録を受けた業種（部門）の各別又はその他の営業の種類各別に作成してください。

実績がない場合は、「該当なし」と記載して提出してください。

「備考」欄をご一読のうえ、記入してください。

備考

- 1 登録を受けた業種（部門）の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「請負代金額」の欄には、消費税抜きの金額を記載すること。

資格ごとに別葉で作成してください。

測量等様式第4号

技 術 者 経 歴 書

業者番号

資格 測量士

測量士、建築士、技術士、RCCM等を記入してください。

氏名	資格区分	実務経歴	実務経験 年月数
(主たる営業所)			年 月
〇〇〇〇	測量士	〇〇測量〇〇主任	32年 月
△△△△	測量士補	△△測量助手	20年 8月
・	・	・	年 月
・	・	・	年 月
・	・	・	年 月
・	・	・	年 月
(富山営業所)			年 月
□□□□	測量士	□□測量□□主任	10年 8月
・	・	・	年 月
			年 月
この表には、申請日の直前の決算日（審査基準日）における従業員（代表者及び常勤の取締役を含む。以下同じ。）のうち、様式第1号の「有資格者数」欄に記載した技術職員（事務職以外の職員をいう。以下同じ。）の氏名等を記入してください。			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月

初めに()書きで営業所名を記入し、営業所ごとにまとめて記入してください。

測量士、測量士補、1級、2級等を記入してください。

本票が1枚で終わらない場合、同一の様式を用いて引き続き記載してください。

備考

- 1 それぞれの資格の各別に作成すること。（例：建築士、測量士、技術士、RCCM）
- 2 「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前の「氏名」欄には、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 3 「資格区分」の欄には、それぞれの資格の級及び部門を記載すること。（例：1級、2級、〇〇部門）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

営 業 経 歴 書

業者番号

	創 業	昭和52年 9月 1日
創 業 後 の 沿 革	測量業者登録	昭和52年 9月
	資本金額を2,000万円から3,000万円に変更	昭和56年 4月 1日
	富山営業所新設	平成10年 4月 1 日
	1級建築士事務所登録	平成10年 6月 1日
		年 日 日
		月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

1行目は創業年月日を記入してください

本票が1枚で終わらない場合、同一の様式を用いて引き続き記載してください。

備考

「創業後の沿革」の欄には、商号又は名称の変更、合併又は分割、営業の休止、営業の再開、資本金額の変更、賞罰（行政処分等を含む。）等を記載すること。

建設工事の誓約書とは様式が異なりますので注意してください。

誓 約 書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、射水平野土地改良区が実施する建設工事に係る測量等の入札参加資格審査申請を行うに当たり、次の1及び2のいずれにも該当していないこと並びに今後についても該当しないことを誓約します。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴改良区から求められた場合には、当方の役員等名簿（役職名、氏名、性別、生年月日及び住所の一覧表）を提出すること、並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報（富山県警察本部）に提供することについて同意します。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項第3号に規定する暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者（※1）
- 2 富山県暴力団排除条例（平成23年富山県条例第4号）第6条に規定する暴力団員又は暴力団（※2）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者として公安委員会規則で定める者（※3）

平成28年12月5日

提出年月日を必ず記入してください。

射水平野土地改良区理事長 殿

業者番号

所在地 **東京都港区六本木900-10**
六本木建設ビル3階
商号又は名称 **日本測量コンサルタント（株）**
代表者氏名 **代表取締役 日本 太郎** 印

入札参加資格審査（測量・建設コンサルタント等）申請書受付通知票（郵送で申請する場合）

－ 表 －

郵便はがき

1 0 6 - 0 0 3 2

切手

東京都港区六本木九〇〇一〇

六本木建設ビル3階

日本測量コンサルタント（株） 御中

切手を貼付のうえ、
返信先を記入してください。

受付通知票（はがき印刷・貼付用）
を裏面に印刷又は貼付してくださ

－ 裏 －